

第 1 0 期

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 ～ 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日)

連結計算書類

計算書類

関西エアポート株式会社

連結貸借対照表

[2025年3月31日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	154,001	流 動 負 債	90,682
現 金 及 び 預 金	116,800	買 掛 金	4,997
売 掛 金	11,947	未 払 金	33,252
契 約 資 産	305	未 払 費 用	6,080
商 品	6,995	1年内返済予定の長期借入金	4,326
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,449	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	30,691
1年内回収予定の差入保証金	2,239	未 払 法 人 税 等	2,722
未 収 金	7,952	契 約 負 債	1,908
そ の 他	6,310	賞 与 引 当 金	1,936
貸 倒 引 当 金	△0	ポ イ ン ト 引 当 金	44
固 定 資 産	1,442,351	そ の 他	4,720
有 形 固 定 資 産	48,821	固 定 負 債	1,425,222
建 物 及 び 構 築 物	4,002	社 債	4,860
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,380	長 期 借 入 金	190,773
工 具 器 具 備 品	4,945	公共施設等運営権に係る負債	1,160,678
土 地	547	特 別 修 繕 引 当 金	50,245
建 設 仮 勘 定	21,860	退 職 給 付 に 係 る 負 債	6,848
そ の 他	84	そ の 他	11,816
無 形 固 定 資 産	1,279,947	負 債 合 計	1,515,905
公 共 施 設 等 運 営 権	1,207,353	純 資 産 の 部	
更 新 投 資 に 係 る 資 産	70,707	株 主 資 本	76,861
そ の 他	1,885	資 本 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	113,583	資 本 剰 余 金	25,000
投 資 有 価 証 券	1,262	利 益 剰 余 金	26,861
差 入 保 証 金	83,909	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,445
繰 延 税 金 資 産	26,212	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,445
そ の 他	2,206	非 支 配 株 主 持 分	2,140
貸 倒 引 当 金	△7	純 資 産 合 計	80,447
資 産 合 計	1,596,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,596,352

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 自 2024年4月1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

(単位：百万円)

営業収益		245,427
営業原価		153,946
営業総利益		91,480
販売費及び一般管理費		26,858
営業利益		64,622
営業外収益		1,237
受取利息及び配当金	514	
持分法による投資利益	231	
その他の営業外収益	492	
営業外費用		11,897
支払利息	11,830	
支払手数料	44	
その他の営業外費用	22	
経常利益		53,963
特別利益		557
固定資産売却益	409	
補助金収入	148	
特別損失		1,879
固定資産除却損	461	
固定資産売却損	0	
固定資産圧縮損	140	
更新投資に伴う撤去費用	960	
退職給付制度終了損	316	
税金等調整前当期純利益		52,641
法人税、住民税及び事業税	2,303	
法人税等調整額	13,450	15,754
当期純利益		36,886
非支配株主に帰属する当期純利益		85
親会社株主に帰属する当期純利益		36,801

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	繰延ヘッジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	25,000	25,000	△9,939	40,060	706	706	2,052	42,819
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			—	—				—
親会社株主に帰属 する当期純利益			36,801	36,801				36,801
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					738	738	87	826
当 期 変 動 額 合 計	—	—	36,801	36,801	738	738	87	37,627
当 期 末 残 高	25,000	25,000	26,861	76,861	1,445	1,445	2,140	80,447

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び

主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

関西エアポート神戸株式会社

関西エアポートリテールサービス株式会社

関西国際空港熱供給株式会社

関西エアポートテクニカルサービス株式会社

当連結会計年度より、神戸エアポートアビエーションサービス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の名称

該当事項はありません。

1-2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

1-4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 連結貸借対照表に関する注記 4－4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社グループは、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

②非航空系収入

主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社グループは、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③消費税等の会計処理

公共施設等運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、事業期間にわたり定額法により償却しております。

④グループ通算制度の適用

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

2-1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	実施契約に定める 義務的事業	実施契約に定める 任意事業	合計
航空系	96,719	1,574	98,293
非航空系	145,689	1,443	147,133
顧客との契約から生じる収益	242,408	3,018	245,427

※航空系は主に着陸料、停留料、保安料、旅客サービス施設使用料、旅客保安サービス料等であります。
非航空系は主に直営事業収入（免税・物販等）、建物・土地貸付料収入、駐車場使用料等であります。

2-2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1-4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2-3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主に、建物貸付料及び土地貸付料にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,603百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に計上した項目のうち、翌連結会計年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

・繰延税金資産 26,212百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当連結会計年度末日現在におけるIATA（国際航空運送協会）・ACI（国際空港評議会）などの航空需要情報を参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

当連結会計年度では、収益の柱である国際線は好調に推移し、安定的な航空需要に支えられ運航便数及び旅客数ともに堅調に推移しました。今後も運航便数及び旅客数ともに堅調に推移するものと仮定しております。

ただし、将来の航空需要の状況変化等により、仮定に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	87,468百万円
売掛金	10,561百万円
契約資産	59百万円
建物及び構築物	1,534百万円
機械装置及び運搬具	16,076百万円
工具器具備品	4,850百万円
土地	547百万円
公共施設等運営権	1,207,353百万円
更新投資に係る資産	70,707百万円
投資有価証券	1,262百万円
その他	1,744百万円
計	1,402,166百万円

上記のほか、連結上消去されている売掛金（2,285百万円）及び子会社株式（14,700百万円）を担保（根拠）に供しております。

(2) 担保に係る債務

借入金	169,960百万円
-----	------------

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物及び構築物	12,429百万円
(2) 機械装置及び運搬具	21,742百万円
(3) 工具器具備品	14,225百万円
(4) その他	120百万円

4-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,239百万円、差入保証金として83,885百万円を計上しております。

4-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

【実施契約（関西国際空港及び大阪国際空港）】

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・ 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・ 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・ 事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・ 公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・ 公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価 1,140,887百万円

その他 50,761百万円

計 1,191,648百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	1,528億円

(2025年5月7日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 69,982百万円

【実施契約（神戸空港）】

(1) 関西エアポート神戸株式会社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 神戸空港特定運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資（空港用施設）を除く更新投資（空港用施設）の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価 14,392百万円

その他 1,313百万円

計 15,705百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル3階商業エリア改修	2028年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

関西エアポート神戸株式会社が実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	25億円

(2025年5月7日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の連結貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 725百万円

4－5 圧縮記帳額

工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物及び構築物 51百万円

機械装置及び運搬具 1,731百万円

工具器具備品 948百万円

その他 41百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

5－1 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

6－1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,000	－	－	1,000

6－2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月16日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	2025年3月31日	未定

「6－2 配当に関する事項(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの」において未定としておりました各項目につきましては、2025年6月16日の取締役会において、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当を無配とすることといたしました。

7. 金融商品に関する注記

7-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は決算日後、最長で35年後であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で35年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしています。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

7-2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（※2）	—	—	—
(2) 差入保証金（※3）	86,148	62,419	△23,729
資産計	86,148	62,419	△23,729
(1) 社債	4,860	3,967	△892
(2) 長期借入金（※4）	195,100	190,483	△4,616
(3) 公共施設等運営権に係る負債（※5）	1,191,370	863,977	△327,392
負債計	1,391,330	1,058,428	△332,901
デリバティブ取引（※6）	2,110	2,110	—

（※1）「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (※ 2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
関連会社株式	1,262

- (※ 3) 1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。
 (※ 4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 (※ 5) 1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。
 (※ 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

7-3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	—	2,110	—	2,110
資産計	—	2,110	—	2,110

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	62,419	—	62,419
資産計	—	62,419	—	62,419
社債	—	3,967	—	3,967
長期借入金	—	190,483	—	190,483
公共施設等運営権に係る負債	—	863,977	—	863,977
負債計	—	1,058,428	—	1,058,428

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、履行保証金は無利子であります。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、公共施設等運営権に係る負債の時価は、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7-4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	116,800	—	—	—
売掛金	11,947	—	—	—
差入保証金	2,239	9,081	11,634	63,192
合計	130,987	9,081	11,634	63,192

7-5 社債、長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	4,860
長期借入金	4,326	6,033	6,206	6,373	6,554	165,606
公共施設等運営 権に係る負債	30,691	30,875	31,061	31,247	31,434	1,036,060
合計	35,017	36,908	37,267	37,620	37,989	1,206,526

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78,307円01銭
1株当たり当期純利益	36,801円03銭

貸借対照表

〔2025年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	142,649	流 動 負 債	103,285
現 金 及 び 預 金	115,752	買 掛 金	41
売 掛 金	11,302	未 払 金	34,529
契 約 資 産	59	未 払 費 用	5,605
商 品	5	1年内返済予定の長期借入金	4,326
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,282	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	30,287
前 払 費 用	1,984	未 払 法 人 税 等	742
1年内回収予定の差入保証金	2,239	前 受 金	89
未 収 金	7,680	預 り 金	21,707
そ の 他	2,341	契 約 負 債	1,785
		賞 与 引 当 金	724
固 定 資 産	1,430,493	ポ イ ン ト 引 当 金	44
有 形 固 定 資 産	41,688	そ の 他	3,402
建 物	14	固 定 負 債	1,403,843
機 械 装 置	15,100	社 債	4,860
車 両 運 搬 具	776	長 期 借 入 金	190,773
工 具 器 具 備 品	4,030	公共施設等運営権に係る負債	1,145,660
リ ー ス 資 産	0	特 別 修 繕 引 当 金	49,155
建 設 仮 勘 定	21,767	退 職 給 付 引 当 金	2,360
無 形 固 定 資 産	1,262,248	そ の 他	11,032
公 共 施 設 等 運 営 権	1,190,950	負 債 合 計	1,507,128
更 新 投 資 に 係 る 資 産	69,982	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,153	株 主 資 本	64,568
そ の 他	162	資 本 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	126,555	資 本 剰 余 金	25,000
関 係 会 社 株 式	15,570	資 本 準 備 金	25,000
差 入 保 証 金	83,901	利 益 剰 余 金	14,568
繰 延 税 金 資 産	22,283	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,568
そ の 他	4,803	繰 越 利 益 剰 余 金	14,568
貸 倒 引 当 金	△4	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,445
資 産 合 計	1,573,142	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,445
		純 資 産 合 計	66,014
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,573,142

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日 〕

(単位：百万円)

営 業 収 益		165,658
空 港 ・ 施 設 使 用 料 等 収 入	165,658	
営 業 原 価		90,012
施 設 運 営 費	47,245	
減 価 償 却 費	42,767	
営 業 総 利 益		75,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,226
営 業 利 益		54,419
営 業 外 収 益		9,086
受 取 利 息	592	
受 取 配 当 金	7,985	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	508	
営 業 外 費 用		11,824
支 払 利 息	11,768	
支 払 手 数 料	44	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12	
経 常 利 益		51,681
特 別 利 益		142
補 助 金 収 入	142	
特 別 損 失		1,529
固 定 資 産 除 却 損	431	
固 定 資 産 圧 縮 損	138	
更 新 投 資 に 伴 う 撤 去 費 用	959	
税 引 前 当 期 純 利 益		50,295
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10	
法 人 税 等 調 整 額	12,742	12,752
当 期 純 利 益		37,542

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,000	25,000	25,000	△22,973	△22,973	27,026	706	706	27,732
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				－	－	－			－
当 期 純 利 益				37,542	37,542	37,542			37,542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							738	738	738
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	37,542	37,542	37,542	738	738	38,281
当 期 末 残 高	25,000	25,000	25,000	14,568	14,568	64,568	1,445	1,445	66,014

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	2～18年
車両運搬具	2～13年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「4. 貸借対照表に関する注記 4-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

(2) 非航空系収入

主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社は、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

1-5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(2) 消費税等の会計処理

公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1-4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に計上した項目のうち、翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

・繰延税金資産 22,283百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当事業年度末日現在におけるIATA（国際航空運送協会）・ACI（国際空港評議会）などの航空需要情報を参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

当事業年度では、収益の柱である国際線は好調に推移し、安定的な航空需要に支えられ運航便数及び旅客数ともに堅調に推移しました。今後も運航便数及び旅客数ともに堅調に推移するものと仮定しております。

ただし、将来の航空需要の状況変化等により、仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	87,231百万円
売掛金	11,302百万円
契約資産	59百万円
機械装置	15,100百万円
車両運搬具	776百万円
工具器具備品	4,030百万円
公共施設等運営権	1,190,950百万円
更新投資に係る資産	69,982百万円
ソフトウェア	1,153百万円
関係会社株式	15,570百万円
計	1,396,156百万円

(2) 担保に係る債務

借入金	169,960百万円
-----	------------

4-2 有形固定資産の減価償却累計額 23,672百万円

4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,335百万円
長期金銭債権	2,608百万円
短期金銭債務	26,678百万円
長期金銭債務	24,000百万円

4-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結した関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として2,239百万円、差入保証金として83,885百万円を計上しております。

4-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価 1,140,887百万円

その他 50,063百万円

計 1,190,950百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
関西国際空港ターミナル改修	2022年3月期～2027年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	1,528億円

(2025年5月7日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 69,982百万円

4-6 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

機械装置	312百万円
工具器具備品	948百万円
ソフトウェア	41百万円

5. 損益計算書に関する注記

5-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	30,029百万円
営業費用	13,980百万円

営業外取引による取引高

営業外収益	8,262百万円
営業外費用	1,571百万円

5-2 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

6. 税効果会計に関する注記

6-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	221百万円
未払事業税	224百万円
ポイント引当金	13百万円
未払費用	1,454百万円
未払金	351百万円
退職給付引当金	744百万円
特別修繕引当金	15,493百万円
子会社株式評価損	1,652百万円
繰越欠損金	14,362百万円
その他	116百万円

繰延税金資産小計 34,635百万円

評価性引当額 △1,652百万円

繰延税金資産合計 32,982百万円

繰延税金負債

公共施設等運営権	△10,031百万円
その他	△666百万円

繰延税金負債合計 △10,698百万円

繰延税金資産の純額 22,283百万円

6-2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関西エアポ ートリテー ルサービス （株）	直接所有 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	営業収益	26,702	売掛金	2,161
				営業運営委託費	1,372	未収金	5
						未払金	3,696
						契約負債	74

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引の価格の算定は双方合意の上、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	66,014円03銭
1株当たり当期純利益	37,542円49銭